

平成28年9月20日
内閣府官民人材交流センター

平成27年度における民間の再就職支援会社を活用した再就職支援の実施状況の公表について

平成27年度における実施状況は、別紙のとおり。

内閣府官民人材交流センターが行う民間の再就職支援会社を活用した再就職支援に係る実施状況については、「官民人材交流センターに委任する事務の運営に関する指針」(平成26年6月24日内閣総理大臣決定)1(1)ホに基づき、定期的に公表することとされている。

【連絡先】

内閣府官民人材交流センター 再就職支援担当

電話：03-6268-7676 (直通)

1 実施人数

- (1) 平成27年度において、再就職支援を開始した者は44人である。
- (2) 平成27年度において、再就職支援により再就職した（注1）者は32人である。そのうち、平成26年度に支援を開始した者（注2）が21人、平成27年度に支援を開始した者（注3）が11人である。

（注1）「再就職支援により再就職した」とは、再就職先の紹介経緯や支援経過等を問わず、再就職支援サービスの支援対象者が再就職支援期間内に再就職したことを指す。

（注2）平成26年度の支援開始者は、全ての者が支援を終了しており、再就職率は約71.4%となった。

（注3）平成27年度の支援開始者のうち、同年度内に再就職していない33人について、再就職支援期間中に再就職支援を中止した者が1人いたが、他の32人については、平成28年度以降も支援が継続している。

2 再就職状況

(1) 概要

府省名	官職		合計
	本府省企画官相当職以上	本府省企画官相当職未満	
金融庁	—	1	1
法務省	1	2	3
財務省	4	—	4
厚生労働省	—	3	3
農林水産省	—	15	15
国土交通省	—	6	6
合計	5	27	32

（注）「本府省企画官相当職以上」とは、職員の退職管理に関する政令（平成20年政令第389号）第27条に規定する官職をいう。

(2) 本府省企画官相当職以上

氏名	退職時年齢	退職時官職	退職日	再就職日	再就職先	再就職先での地位
井上 隆	60歳	法務省 鹿児島区検察庁副検事	平成27年3月31日	平成27年9月1日	株式会社ナフコ	販売助手
富井 与晃	55歳	財務省 理財局局付	平成27年3月31日	平成27年7月1日	首都圏新都市鉄道株式会社	次長（総務部）
吉村 誠剛	59歳	財務省 東海財務局管財部次長	平成27年7月1日	平成27年9月1日	公益財団法人日本クレジットカウンセリング協会	名古屋支部長
村木 和幸	58歳	財務省 東海財務局管財部長	平成27年7月1日	平成27年10月1日	東海労働金庫	特別監査役（特別囑託）
岩上 弘美	59歳	財務省 福岡財務支局局付	平成27年7月1日	平成27年9月1日	一般社団法人九州北部信用金庫協会	事務局長

(3) 本府省企画官相当職未満

No.	退職時所属部局等		再就職先
1	金融庁	検査局	有限会社松屋本館
2	法務省	広島地方検察庁	広島県国民健康保険団体連合会
3	法務省	名古屋入国管理局	株式会社グリーンテック
4	厚生労働省	北海道労働局	岡山労働局
5	厚生労働省	千葉労働局	自営(社会保険労務士)
6	厚生労働省	福岡労働局	自営(社会保険労務士)
7	農林水産省	名古屋植物防疫所	中日本エクストール名古屋株式会社
8	農林水産省	神戸植物防疫所	特定非営利活動法人アビリティ燕
9	農林水産省	関東農政局	株式会社大京アステージ
10	農林水産省	関東農政局	大成株式会社
11	農林水産省	関東農政局	株式会社アルファロッカーシステム
12	農林水産省	北陸農政局	株式会社損害保険リサーチ(業務委託契約)
13	農林水産省	東海農政局	日本通運株式会社
14	農林水産省	近畿農政局	滋賀県立水口東高等学校
15	農林水産省	近畿農政局	日本郵便株式会社
16	農林水産省	中国四国農政局	ブルータクシー株式会社
17	農林水産省	中国四国農政局	広島県庁
18	農林水産省	九州農政局	株式会社ダイエー
19	農林水産省	九州農政局	ルートインジャパン株式会社
20	農林水産省	九州農政局	九州農政局
21	農林水産省	水産庁資源管理部	ダットジャパン株式会社
22	国土交通省	北陸地方整備局	日章警備保障株式会社
23	国土交通省	中部地方整備局	つばめ自動車株式会社
24	国土交通省	九州地方整備局	福岡県中古自動車販売商工組合
25	国土交通省	北海道開発局	北海道クリーニング生活衛生同業組合
26	国土交通省	北海道開発局	北海道PKホテルマネジメント株式会社
27	国土交通省	北海道開発局	株式会社スマイル北海道